



平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 昭和シェル石油株式会社
コード番号 5002 URL <http://www.showa-shell.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新井 純
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務統括部長 (氏名) 山田 清孝

TEL 03-5531-5591

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	1,737,547	19.7	18,310	—	23,384	—	11,298	—
21年12月期第3四半期	1,451,795	—	△54,150	—	△53,668	—	△34,527	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	30.00	—
21年12月期第3四半期	△91.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第3四半期	1,101,111	258,044	21.4	625.23
21年12月期	1,172,739	257,723	20.1	625.33

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 235,476百万円 21年12月期 235,517百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	18.00	—	18.00	36.00
22年12月期	—	9.00	—	—	—
22年12月期 (予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,330,000	15.2	22,000	—	28,000	—	6,000	—	15.93

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期3Q	376,850,400株	21年12月期	376,850,400株
② 期末自己株式数	22年12月期3Q	224,075株	21年12月期	222,736株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	22年12月期3Q	376,627,024株	21年12月期3Q	376,629,602株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在における情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、当社グループ(当社及び連結子会社、以下同様)の業績は、経済情勢や市場動向並びに為替レートの変動等の要因により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

【添付資料】

〔目次〕

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P.2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P.2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P.3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P.3
2. その他の情報	P.3
(1) 重要な子会社の異動の概要	P.3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P.3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P.3
3. 四半期連結財務諸表	P.4
(1) 四半期連結貸借対照表	P.4
(2) 四半期連結損益計算書	P.6
【第3四半期連結累計期間】	P.6
【第3四半期連結会計期間】	P.7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P.8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P.9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P.9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日～平成22年9月30日)における原油価格は、年初、ドバイ原油において1バレル78ドル台で始まり、一時70ドル台を下回りましたが、世界的な好況見通し等により堅調に推移し、5月初めには一時87ドル台まで上昇しました。その後はギリシャを始めとするユーロ圏諸国の財政危機に伴う世界的な経済停滞懸念等により原油価格は急落し、一時70ドルを下回りましたが、8月初めには再び78ドルとなるなど、70ドル台から78ドル台で推移し、1バレル77ドル台で当第3四半期を終えました。

外国為替相場は、年初1ドル93円台で始まりましたが、米国経済指標の悪化や、ギリシャの財政問題等から、3月初旬には88円台まで円高が進みました。その後、米国の金利上昇や世界的な株価上昇を受けてドル高へと反転し93円台となりましたが、5月半ば以降は米国経済指標の悪化、ユーロ圏の債務問題の先行き不透明感や欧州金融システムへの不安などから徐々に円高が進行し、8月には15年ぶり安値となる83円台まで下落しました。9月中旬には日銀の介入により86円目前まで上昇しましたが、米国の追加金融緩和の観測から米金利が一段と低下し、再び83円台まで円高が進んで当第3四半期を終えました。

石油製品等の販売状況について、ガソリンは、猛暑による増加影響があったものの、低燃費車の普及や景気の緩やかな回復が一般消費者には実感されず、需要が減少傾向にあることにより前年同期をやや下回りました。灯油については、4月の平均気温が前年に比して低く推移したこと及び東日本以北において9月下旬以降は平年並みへ気温が低下したこと等により堅調でしたが、産業向けの燃料転換が進んでいることにより、前年同期を大幅に下回りました。また、軽油についても物流合理化に伴うトラック保有台数の減少が続く中、前年同期を下回りました。重油については、顧客の燃料転換や水力と原子力発電による電力量の増加により、火力発電向け需要が低迷し前年同期を大幅に下回りました。以上の結果、国内の石油製品の販売数量は、前年同期をやや下回りました。一方、石油製品の輸出は前年同期を大幅に上回ったことにより、総販売数量においては、前年同期を上回りました。

このような経営環境の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高1兆7,375億円(前年同期比19.7%増収)、営業利益183億円(前年同期比724億円の増益)、経常利益233億円(前年同期比770億円の増益)となりました。これは主に需給バランスの改善に伴い、石油製品のマージンが第1四半期後半から改善されたことによるものです。なお、たな卸資産の影響等を除いた場合の連結経常利益相当額については238億円となり、前年同期に比して248億円の増益となりました。

太陽電池事業については、連結子会社である昭和シェルソーラー株式会社が、2010年4月1日より新社名をソーラーフロンティア株式会社とし、宮崎県において2011年下半期の本格稼働に向けた国富工場(第3工場)の建設工事が順調に進んでおります。また、販売面では、国内においては代理店網を確立しながら、住宅用・産業用を中心に販売活動を継続し、海外においては、アメリカ(カリフォルニア州北部)とドイツ(バイエルン州ミュンヘン)に設立した海外販売子会社を通じて、本格的な販売活動を開始しております。なお、8月末に新潟石油製品輸入基地構内に設置した「新潟雪国型メガソーラー」(発電規模1,000キロワット)が、日本初の商業用発電施設として運転を開始し、大型の太陽電池発電事業におけるノウハウの蓄積が期待されています。

電力事業については、東京瓦斯株式会社との合弁会社である株式会社扇島パワーによる大型天然ガス火力発電所1号機が3月末に、2号機が7月に営業運転を開始したことにより、関東地区における電力小売事業の規模を拡大しております。また、一般社団法人日本卸電力取引所を通じた電力の卸取引を継続しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1兆1,011億円となり、前期末に比べ716億円減少しました。これは、主に販売数量及び在庫数量の減少に伴い売掛金及びたな卸資産が減少したことによるものです。

また、純資産は、前期末に比べ3億円増加して2,580億円となりました。これは主に四半期純利益等の増加要因が中間・期末配当等の減少要因を上回ったこと等によるものです。

なお、有利子負債（長期・短期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債の合計）残高は2,846億円となり、前期末に比べ133億円減少しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は21.4%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、前回（平成22年7月30日公表）予想を修正いたしました。なお、当該予想に関する詳細につきましては、本日公表の平成22年12月期「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

一部の連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法については、従来、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、石油事業をとりまく経済環境の変化を受け、連結子会社の保有する精製設備の投資目的や使用実態を見直した結果、期間損益計算の適正性をさらに高めるためには、定額法がより合理的な償却方法であることから変更したものです。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は1,339百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は1,335百万円増加しております。

② 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主に請負金額50億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して当第3四半期連結累計期間の売上高は289百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ42百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,480	22,235
受取手形及び売掛金	253,982	287,749
商品及び製品	103,956	117,749
仕掛品	1,030	766
原材料及び貯蔵品	88,200	122,334
その他	44,526	48,138
貸倒引当金	△241	△412
流動資産合計	509,936	598,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	108,130	113,318
機械装置及び運搬具(純額)	114,733	119,274
土地	164,817	165,051
その他(純額)	67,176	34,691
有形固定資産合計	454,858	432,336
無形固定資産	12,708	11,355
投資その他の資産		
その他	124,620	131,752
貸倒引当金	△1,012	△1,267
投資その他の資産合計	123,607	130,485
固定資産合計	591,175	574,177
資産合計	1,101,111	1,172,739
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	234,827	263,382
短期借入金	50,161	101,580
未払金	156,374	186,512
未払法人税等	1,708	1,326
引当金	4,253	2,265
コマーシャル・ペーパー	90,000	104,000
その他	44,261	62,316
流動負債合計	581,586	721,384
固定負債		
社債	35,200	15,200
長期借入金	109,325	62,292
退職給付引当金	72,056	68,926
特別修繕引当金	13,015	15,622
その他の引当金	450	612
その他	31,432	30,976
固定負債合計	261,480	193,631
負債合計	843,067	915,015

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,197	34,197
資本剰余金	22,113	22,113
利益剰余金	178,301	177,408
自己株式	△182	△181
株主資本合計	234,429	233,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,047	1,979
評価・換算差額等合計	1,047	1,979
少数株主持分	22,567	22,206
純資産合計	258,044	257,723
負債純資産合計	1,101,111	1,172,739

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,451,795	1,737,547
売上原価	1,414,798	1,627,436
売上総利益	36,996	110,111
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	28,535	27,064
人件費	26,001	27,162
その他	36,608	37,573
販売費及び一般管理費合計	91,146	91,800
営業利益又は営業損失(△)	△54,150	18,310
営業外収益		
受取利息	91	163
受取配当金	1,918	3,547
為替差益	695	564
持分法による投資利益	—	431
その他	1,996	3,629
営業外収益合計	4,702	8,335
営業外費用		
支払利息	2,655	2,742
持分法による投資損失	994	—
その他	569	519
営業外費用合計	4,220	3,262
経常利益又は経常損失(△)	△53,668	23,384
特別利益		
固定資産売却益	513	979
撤去費用戻入益	487	—
その他	789	1,271
特別利益合計	1,790	2,250
特別損失		
固定資産処分損	2,297	1,634
減損損失	—	948
その他	1,306	846
特別損失合計	3,604	3,429
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△55,482	22,205
法人税、住民税及び事業税	2,484	2,409
法人税等調整額	△24,379	7,475
法人税等合計	△21,895	9,885
少数株主利益	940	1,021
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△34,527	11,298

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	510,637	567,326
売上原価	472,746	535,225
売上総利益	37,890	32,100
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	8,855	8,849
人件費	8,581	9,155
その他	12,301	12,975
販売費及び一般管理費合計	29,738	30,979
営業利益	8,152	1,121
営業外収益		
受取利息	34	56
受取配当金	1,371	767
為替差益	879	662
持分法による投資利益	—	1
その他	435	355
営業外収益合計	2,721	1,843
営業外費用		
支払利息	769	898
持分法による投資損失	113	—
その他	173	258
営業外費用合計	1,056	1,156
経常利益	9,817	1,808
特別利益		
固定資産売却益	229	392
投資有価証券売却益	89	354
貸倒引当金戻入額	—	△99
その他	31	74
特別利益合計	350	721
特別損失		
固定資産処分損	1,324	717
減損損失	515	—
その他	249	265
特別損失合計	2,089	983
税金等調整前四半期純利益	8,078	1,547
法人税、住民税及び事業税	△248	873
法人税等調整額	3,400	529
法人税等合計	3,151	1,403
少数株主利益	369	425
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,557	△281

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△55,482	22,205
減価償却費	26,241	25,418
減損損失	515	948
固定資産除売却損益(△は益)	1,784	655
受取利息及び受取配当金	△2,010	△3,710
支払利息	2,655	2,742
売上債権の増減額(△は増加)	39,009	33,686
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,477	47,625
仕入債務の増減額(△は減少)	△31,068	△46,723
その他	△17,943	△8,920
小計	△29,820	73,928
利息及び配当金の受取額	1,997	3,683
利息の支払額	△2,697	△2,670
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	12,310	△2,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,210	72,424
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,738	△48,225
無形固定資産の取得による支出	△1,497	△2,308
有形固定資産の売却による収入	2,010	1,909
投資有価証券の取得による支出	△28	△123
投資有価証券の売却による収入	129	777
短期貸付金の増減額(△は増加)	△1,318	△988
長期貸付けによる支出	△3,306	△2,326
長期貸付金の回収による収入	3	8
その他	△74	△193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,821	△51,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△26,600	△51,421
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	32,000	△14,000
長期借入れによる収入	5,698	49,650
長期借入金の返済による支出	△9,285	△2,615
社債の発行による収入	—	20,000
社債の償還による支出	—	△15,000
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△13,561	△10,170
少数株主への配当金の支払額	△352	△622
その他	△156	△582
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,260	△24,763
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△61,291	△3,809
現金及び現金同等物の期首残高	71,815	21,030
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	62
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,523	17,283

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。